

下水道事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度構成比 (%)
01 分担金及び負担金	44,957	46,904	△1,947	1.3
02 使用料及び手数料	1,331,603	1,307,217	24,386	37.2
03 国庫支出金	348,450	411,450	△63,000	9.7
04 繰入金	1,143,786	1,312,822	△169,036	31.9
05 繰越金	50,000	50,000		1.4
06 諸収入	4	7	△3	0.0
07 市債	663,200	781,600	△118,400	18.5
歳入合計	3,582,000	3,910,000	△328,000	100.0

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比 (%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
01 総務費	306,987	298,685	8,302	8.6		18,400	165,046	123,541
02 維持管理費	85,896	81,019	4,877	2.4			85,896	
03 下水道事業費	1,742,495	1,876,160	△133,665	48.6	348,450	644,800	688,137	61,108
04 公債費	1,435,671	1,643,491	△207,820	40.1			250,000	1,185,671
05 予備費	10,951	10,645	306	0.3				10,951
歳 出 合 計	3,582,000	3,910,000	△328,000	100.0	348,450	663,200	1,189,079	1,381,271

2. 歳入

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
01	分担金及び負担金		44,957	46,904	△1,947
01	負担金		44,957	46,904	△1,947
01	下水道受益者負担金		44,957	46,904	△1,947
01	下水道受益者負担金	44,957 現年度分 滞納繰越分			43,996 961

(款) 02 使用料及び手数料

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
02 使用料及び手数料			1,331,603	1,307,217	24,386
01 使用料			1,329,813	1,306,937	22,876
01 下水道使用料			1,329,813	1,306,937	22,876
01 下水道使用料	1,329,042	現年度分 滞納繰越分			1,298,415 30,627
02 下水道占用料	690	下水道占用料			690
03 財産使用料	81	財産使用料			81

(款) 02 使用料及び手数料

(項) 02 手数料

02 手数料		1,790	280	1,510
01 下水道手数料		1,790	280	1,510
01 下水道手数料	1,790	下水道手数料		1,790

(款) 03 国庫支出金

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
03	国庫支出金		348,450	411,450	△63,000
01	国庫補助金		348,450	411,450	△63,000
01	下水道事業補助金		348,450	411,450	△63,000
01	下水道事業補助金	348,450 社会資本整備総合交付金 公共下水道事業費補助金 696,900千円×1/2			348,450

(款) 04 繰入金

04 繰入金			1,143,786	1,312,822	△169,036
01 他会計繰入金			1,143,786	1,312,822	△169,036
01 一般会計繰入金			1,143,786	1,312,822	△169,036
01 一般会計繰入金	1,143,786	一般会計繰入金			1,143,786

(款) 05 繰越金

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
05 繰越金			50,000	50,000	
01 繰越金			50,000	50,000	
01 繰越金			50,000	50,000	
01 前年度繰越金	50,000	前年度繰越金			50,000

(款) 06 諸収入

06 諸収入		4	7	△3
01 延滞金加算金及び過料		2	5	△3
01 延滞金		2	5	△3
01 延滞金	2	下水道事業受益者負担金延滞金		2

(款) 06 諸収入

(項) 02 預金利子

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
02 預金利子			1	1	
01 預金利子			1	1	
01 預金利子	1	預金利子			1

(款) 06 諸収入

(項) 03 雑入

03 雑入		1	1	
01 雑入		1	1	
01 雑入	1	流域下水道事業建設費精算返還金		1

(款) 07 市債

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
07 市債			663,200	781,600	△118,400
01 市債			663,200	781,600	△118,400
01 下水道事業債			663,200	781,600	△118,400
01 下水道事業債	663,200	公共下水道事業債 補助事業 323,300千円×100% 単独事業 235,100千円×100% 流域下水道事業債 補助事業 65,700千円×100% 単独事業 20,700千円×100% 公営企業会計適用債			558,400 86,400 18,400

3. 歳出

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
節	金 額	説 明						
01 総務費	306,987	298,685	8,302		18,400	165,046	123,541	
01 総務管理費	306,987	298,685	8,302		18,400	165,046	123,541	
01 一般管理費	306,987	298,685	8,302		18,400	165,046	123,541	
01 報酬	215	◎一般職人件費						165,046
02 給料	83,984	○一般職人件費						165,046
03 職員手当等	54,623	・給料						83,984
04 共済費	26,439	一般職員給料						83,984
08 報償費	10,932	・職員手当等						54,623
09 旅費	197	扶養手当						3,102
11 需用費	540	地域手当						5,352
12 役務費	228	住居手当						1,044
13 委託料	78,535	通勤手当						1,459
14 使用料及び賃借料	2,363	管理職手当						2,114
18 備品購入費	328	時間外勤務手当						4,500
19 負担金、補助及び交付金	786	期末手当						20,707
23 償還金、利子及び割引料	101	勤勉手当						14,695
27 公課費	47,716	児童手当						1,650
		・共済費						26,439
		共済組合負担金						25,512
		公務災害補償基金負担金						234
		社会保険料						653
		労働保険料						40
		◎下水道事業運営費						74,686
		○下水道事業運営費						74,402
		・報酬						215
		公共下水道運営審議会委員報酬						215
		・報償費						41

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
			記念品				41
			・ 旅費				197
			普通旅費				197
			・ 需用費				99
			消耗品費				99
			・ 役務費				26
			通信運搬費				26
			・ 委託料				
			公営企業会計システム導入委託料				
			地方公営企業法適用支援及び経営戦略策定業務委託料				
			下水道台帳システム構築業務委託料				
			・ 使用料及び賃借料				1,316
			有料道路通行料				10
			電算機等使用料				1,306
			・ 負担金、補助及び交付金				750
			下水道協会負担金				559
			千葉県道路占用工事企業者連絡協議会会費				10
			各種研修会負担金				181
			・ 公課費				47,716
			消費税納付金				47,716
			○水洗化促進事業費				284
			・ 役務費				17
			通信運搬費				17
			・ 委託料				
			下水道接続促進業務委託料				
			◎下水道使用料等徴収費				67,218
			○下水道使用料等徴収費				67,218
			・ 報償費				10,891
			受益者負担金納期前納付報奨金				10,891
			・ 需用費				441

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

		消耗品費	58
		印刷製本費	383
		・ 役務費	184
		通信運搬費	184
		・ 委託料	
		下水道使用料徴収事務委託料	
		井戸メーター交換委託料	
		・ 使用料及び賃借料	1,047
		施設借上料	1
		電算機等使用料	1,046
		・ 備品購入費	
		井戸メーター	
		・ 償還金、利子及び割引料	101
		下水道使用料等過誤納還付金	100
		下水道使用料等過誤納還付加算金	1
		◎水洗便所等改造資金融資あつせん利子助成費	37
		○水洗便所等改造資金融資あつせん利子助成費	37
		・ 役務費	1
		通信運搬費	1
		・ 負担金、補助及び交付金	36
		水洗便所等改造資金融資あつせん利子助成金	36

(款) 02 維持管理費

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
節	金 額	説 明						
02 維持管理費	85,896	81,019	4,877			85,896		
01 維持管理費	85,896	81,019	4,877			85,896		
01 施設維持管理費	85,896	81,019	4,877			85,896		
09 旅費	2	◎ポンプ場維持管理費						35,150
11 需用費	23,775	○ポンプ場維持管理費						35,150
12 役務費	1,404	・ 需用費						7,790
13 委託料	56,031	消耗品費						31
14 使用料及び賃借料	2,837	燃料費						148
15 工事請負費	1,847	電気料						5,816
		上下水道料						368
		施設修繕料						1,427
		・ 役務費						286
		通信運搬費						217
		手数料						2
		保険料						67
		・ 委託料						
		施設管理委託料						
		汚泥処分委託料						
		設備保守点検委託料						
		電気管理委託料						
		・ 使用料及び賃借料						2,632
		借地料						2,632
		◎管渠管理費						50,746
		○管渠管理費						50,746
		・ 旅費						2
		普通旅費						2
		・ 需用費						15,985

(款) 02 維持管理費

(項) 01 維持管理費

		消耗品費	50
		電気料	11,560
		上下水道料	140
		施設修繕料	4,235
		・ 役務費	1,118
		通信運搬費	835
		保険料	283
		・ 委託料	
		除草委託料	
		害虫駆除委託料	
		施設管理委託料	
		設備保守点検委託料	
		管渠等清掃委託料	
		水質検査委託料	
		管渠調査委託料	
		台帳作成業務委託料	
		・ 使用料及び賃借料	205
		借地料	8
		電算機等使用料	197
		・ 工事請負費	
		主ポンプ改修工事	

(款) 03 下水道事業費

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
03 下水道事業費	1,742,495	1,876,160	△133,665	348,450	644,800	688,137	61,108
01 下水道事業費	1,742,495	1,876,160	△133,665	348,450	644,800	688,137	61,108
01 公共下水道事業費	1,003,889	1,130,169	△126,280	348,450	558,400	36,020	61,019
09 旅費	60	◎公共下水道管渠等整備費 958,769					
11 需用費	595	○公共下水道管渠等整備費 950,063					
12 役務費	30	・委託料					
13 委託料	275,882	測量調査設計委託料					
14 使用料及び賃借料	2,781	・工事請負費					
15 工事請負費	691,720	管渠布設工事					
17 公有財産購入費	20,021	枝線管渠布設工事					
22 補償、補償及び賠償金	12,800	・公有財産購入費					
		調整池用地					
		・補償、補償及び賠償金 12,800					
		物件補償費 8,000					
		移設補償等 4,800					
		○公共下水道管渠等整備事務費 8,706					
		・旅費 60					
		普通旅費 60					
		・需用費 595					
		消耗品費 595					
		・役務費 30					
		手数料 30					
		・委託料					
		家屋事前事後調査委託料					
		・使用料及び賃借料 2,781					
		施設借上料 10					
		電算機等使用料 2,760					

(款) 03 下水道事業費

(項) 01 下水道事業費

		情報使用料						11
		◎市内一円補修費等					45,120	
		○市内一円補修費等					45,120	
		・工事請負費						
		付帯及び補修工事						
		汚水桝設置工事						
02 流域下水道事業費	738,606	745,991	△7,385			86,400	652,117	89
09 旅費	9	◎江戸川左岸流域下水道促進協議会費						89
19 負担金、補助及び交付金	738,597	○江戸川左岸流域下水道促進協議会費						89
		・旅費						9
		普通旅費						9
		・負担金、補助及び交付金						80
		江戸川左岸流域下水道促進協議会負担金						80
		◎江戸川左岸流域下水道事業負担金						92,529
		○江戸川左岸流域下水道事業負担金						92,529
		・負担金、補助及び交付金						92,529
		江戸川左岸流域下水道建設工事費負担金						92,529
		◎江戸川左岸流域下水道維持管理費						645,988
		○江戸川左岸流域下水道維持管理費						645,988
		・負担金、補助及び交付金						645,988
		江戸川左岸流域下水道維持管理費負担金						645,988

(款) 04 公債費

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
04 公債費	1,435,671	1,643,491	△207,820			250,000	1,185,671
01 公債費	1,435,671	1,643,491	△207,820			250,000	1,185,671
01 元金	1,143,732	1,318,934	△175,202			125,000	1,018,732
23 償還金、利子及び割引料	1,143,732	◎下水道事業債元金償還金 1,143,732 ○下水道事業債元金償還金 1,143,732 ・償還金、利子及び割引料 1,143,732 長期債元金償還金 1,143,732					
02 利子	291,939	324,557	△32,618			125,000	166,939
23 償還金、利子及び割引料	291,939	◎下水道事業債利子 291,626 ○下水道事業債利子 291,626 ・償還金、利子及び割引料 291,626 長期債利子 291,626 ◎一時借入金利子 313 ○一時借入金利子 313 ・償還金、利子及び割引料 313 一時借入金利子 313					

(款) 05 予備費

05 予備費	10,951	10,645	306				10,951
01 予備費	10,951	10,645	306				10,951
01 予備費	10,951	10,645	306				10,951
29 予備費	10,951	◎予備費 ○予備費 ・予備費 予備費					10,951 10,951 10,951 10,951

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (年間支給率月分) (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	11	215					215		215	
	計	11	215					215		215	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	11	143					143		143	
	計	11	143					143		143	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職		72					72		72	
	計		72					72		72	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	22		83,984	52,973	136,957	26,439	163,396	
前年度	19		74,696	48,285	122,981	23,920	146,901	
比 較	3		9,288	4,688	13,976	2,519	16,495	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	3,102	5,352	1,044	1,459		2,114	4,500
	前年度	3,720	4,775	714	1,518		1,156	4,500
	比 較	△ 618	577	330	△ 59		958	

職員手当 の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度			20,707	14,695		52,973
	前年度			18,851	13,051		48,285
	比 較			1,856	1,644		4,688

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考 (千円)
給 料	9,288	給与改定に伴う増減分	126	前年度の給与改定に伴うもの 給与改定の状況 給料の改定率 0.19% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	204	昇給に伴うもの 平均昇給率 0.94%
		その他の増減分	8,958	職員数の変動等に伴うもの 職員数の異動状況 本年度 22人 前年度 19人 増 減 3人
職員手当	4,688	給与改定に伴う増減分	462	前年度の給与改定に伴うもの 給与改定の状況 前年度 給与改定実施時期 平成30年4月1日 地域手当 給料の改定に伴うはね返り 7 期末手当 給料の改定に伴うはね返り 30 勤勉手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 425 平成30年度 (0.05月引上げ) 支給割合 (平成31年度) 6月期支給率 0.9月 → 0.9月 (0.925月) 12月期支給率 0.9月 → 0.95月 (0.925月)
		その他の増減分	4,226	職員数の変動等に伴うもの 扶養手当 △ 618 地域手当 570 住居手当 330 通勤手当 △ 59 管理職手当 958 期末手当 1,826 勤勉手当 1,219

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,647
	平均給与月額 (円)	394,612
	平均年齢 (歳)	41.74
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,163
	平均給与月額 (円)	384,951
	平均年齢 (歳)	42.53

イ 初任給

区分	一般職 (円)	国(行政職俸給表1) (円)
高校卒	155,700	148,600
大学卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区分	級別	一般職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1級	1	5.3
	2級	4	21.1
	3級	9	47.3
	4級	2	10.5
	5級	2	10.5
	6級	1	5.3
	7級		
	8級		
	計	19	100.0
平成30年1月1日現在	1級	1	5.3
	2級	2	10.5
	3級	11	57.8
	4級	3	15.8
	5級	1	5.3
	6級	1	5.3
	7級		
	8級		
	計	19	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事補 技師補	主事 技師	主任主事 主任技師	係長・主査	課長補佐	課長	次長	局長 部長

エ 昇給

区分	合計 (人)	代 表 的 な 職 種		
		一 般 職 (人)	技 能 労 務 職 (人)	消 防 職 (人)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22	
年 度	昇給に係る職員数(B)(人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19	
年 度	昇給に係る職員数(B)(人)	18	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	17	17
比 率 (B)/(A) (%)	94.7	94.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年 4月1日 改 正
国の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年 1月1日 改 正

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	6
給与法に定める支給率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 (人)	22

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平 成 31 年 1 月 1 日) (%)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異なる	乗用車等利用者 市 使用距離 (2km未満を除く) に応じて 2,500円~31,600円を支給 国 使用距離 (2km未満を除く) に応じて 2,000円~31,600円を支給

継続費について前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円・%)

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支出額	前 年 度 末までの 支 出 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に 対する 進捗率		
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源								一般財源	
					国 県 支出金	地方債								その他
01 総務費	01 総務管理費	地方公営企業法 適用支援及び 経営戦略策定 業務委託	平成30年度	540		500		40		540		540		3.1
			平成31年度	12,906		10,000		2,906			12,906	12,906		73.8
			平成32年度	4,040				4,040					4,040	23.1
			計	17,486		10,500		6,986		540	12,906	13,446	4,040	100.0
		下 水 道 台 帳 シ ン 構 築 テ 業 委 託	平成30年度	5,865				5,865		5,865		5,865		67.9
			平成31年度	2,776				2,776			2,776	2,776		32.1
			計	8,641				8,641		5,865	2,776	8,641		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
水洗便所等改造資金 融資あっせん金 利子補給金	130			平成31年度 ┆ 平成35年度	130				130
内 訳	平成30年度	65			65				65
	平成31年度	65			65				65
総合行政情報システム使用料	4,820千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度 ┆ 平成30年度	1,554	平成31年度 ┆ 平成34年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額				全 額
下水道台帳システム使用料	11,864千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成31年度 ┆ 平成36年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額				全 額
公営企業会計システム導入委託	9,570千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成31年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額	この事業費の財源内訳は支出年度に決定する。			
公営企業会計システム使用料	17,400千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成31年度 ┆ 平成36年度	限度額から前年度末までの支出(見込)額を差し引いた額				全 額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
下 水 道 事 業 債	15,286,009	14,760,675	663,200	1,143,732	14,280,143
合 計	15,286,009	14,760,675	663,200	1,143,732	14,280,143